

一 般 質 問

令和 3 年 6 月 8 日
第 2 回広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	1	松 田 健 司
2	8	山 谷 照 夫
3	4	前 崎 茂
4	1 0	小 田 雅 二
5	1 1	旗 手 恵 子

通告順序 1 質問者：松 田 健 司

1. 「新型コロナウイルス」への対応について

最初の緊急事態宣言が出されてから 1 年が経ち、その間に出された新型コロナウイルスに対応する施策の現状と取り組みについて伺う。

- ① 災害時における避難所の新型コロナウイルスへの対応、この 1 年間の取り組み及び今後の課題は。
- ② 新型コロナウイルス罹患者への誹謗中傷の継続的な取り組みは。

2. 「新型コロナウイルス」ワクチン接種について

町内で 5 月 17 日から始まったワクチンの接種についての現状と課題について伺う。

- ① 医療従事者や介護従事者等への接種状況（接種率）について
- ② 優先接種者の予約状況と接種後の副反応について
- ③ 交通弱者へのサポート体制やその広報活動について
- ④ ワクチン休暇の周知について
- ⑤ ワクチン接種のキャンセル状況とキャンセルが出た場合の対応について

通告順序 2 質問者：山 谷 照 夫

1. 上下水道の老朽化に伴う財政問題の「経営戦略策」と「アドバイザー派遣」に対する今後の対応について

総務省は、上下水道の老朽化に伴う財政問題に対する「経営戦略」の策定を求め、2021年度からは上下水道などのインフラや公共施設の維持管理を図るために、経営アドバイザーを約500の市町村などに派遣する支援策を打ち出している。

このことに関し、広尾町は、その「経営戦略」を策定しているのか。また、戦略を策定しているとすれば、経営アドバイザーの派遣を要請しているのか伺う。

1. 結婚祝金制度の創設について

十勝管内自治体の半数近くが、結婚して新生活を送られる夫婦に対し、引っ越し費用や住宅取得、賃貸に係る費用の一部を助成し支援をしている。

清水町では、「結婚新生活支援事業補助金」を創設し、引っ越しなどの費用に対し最大30万円まで助成している。町は人口減対策の一つとして、結婚支援に取り組んでおり、経済面で支援するとしている。

また、内閣府では、平成25年度から地域における人口減少や少子化対策の強化を図るため、自治体が行う結婚に伴う経済的な負担を軽減する新婚世帯に、住宅の引っ越し費用などの助成に対し支援をしている。

清水町でも当該制度を活用し、町独自で国の基準に上乗せをし支援体制を図っているが、本町の近年の婚姻件数、生涯未婚率の現状は。

また、人口減が著しい本町にとって、早期に結婚祝金制度を創設し新婚カップルの支援をすべきと思うが、町としての考えを伺う。

2. 新型コロナ感染防止対策と支援体制について

新型コロナウイルス感染症の拡大が進む中、5月16日から6月20日まで北海道を含む10都道府県に「緊急事態宣言」が発出された。新型コロナ変異株主体の「第4波」が長期化し、飲食店等は先の見えない時短要請の対応に追われる一方、経営は厳しさを増している。一日も早く収束するためには、全世代のワクチン接種が喫緊の課題である。

- ① 墨田区では、16歳以上のワクチン接種スケジュールがホームページで公表されたが、本町における16歳から64歳までの接種見通しは。
- ② ワクチン接種予約に際し、予約混雑を回避するため年齢区分毎の受付を検討しては。
- ③ ワクチン接種後の副反応に係る対応として、職務専念義務免除等の導入は。
- ④ 16歳以上の町民の接種が終了するまでの間、1億円を超える臨時交付金を活用して、商店、飲食店、福祉、医療、第1次産業等の早急な支援体制が必要ではないか。
- ⑤ 養護老人ホーム等、リモート面会を現行の勤務時間内に加えて、月1、2回程度の拡充を検討してはどうか。

通告順序4 質問者：小 田 雅 二

1. 新型コロナウイルス用ワクチン接種の予約電話の体制について

各地でコロナウイルスワクチンの接種の予約及び実施がスタートしているが、予約のための電話が殺到し、電話をかける住民側も電話を受ける行政側職員も大変な時間と労力を費やしている。

このような事態になる事は、明らかに予想されていたと思うが、国からの指導や町における事前の予測、対応は充分だったとは言えないと考える。今回の状況の実態及び反省点を今後に生かす上でも町の考えは。

2. 広尾町へのアクセスにかかる情報や案内について

広尾町から、そして広尾町への交通アクセスは、とりわけ災害発生時において、どのような形で住民及び町への来訪者に知らしめされるのか。

「国土強靱化計画」のテーマは、人命の保護、被害の最小化、迅速な復旧・復興、経済社会の維持とあるが、交通アクセス状況の確保、維持、情報周知はその大前提となる。

このことについて、町として十分な行政的責任を果たしているか。

通告順序5 質問者：旗 手 恵 子

1. 学校のトイレに生理用品を

新型コロナウイルスの影響で「生理用品が買えなくなる」、「入手に苦労する」など「生理の貧困」が課題となっている。

全国各地で、学校のトイレに生理用品を設置する取り組みが広がっている。本町でも実施すべきでは。

2. 高齢者や病気の家族等を介護しているケアラーの実態は

文部科学省の調査では、中学生、高校生のヤングケアラーが増えているとの事だが、本町での実態は。

栗山町では、ケアラー支援条例を制定したが、本町も検討を。